



# 成長に向けて 2010

## 日本の潜在成長力向上のための 構造改革：OECDの視点

2010年3月26日、東京

ピエール・カルロ・パドアン  
OECDチーフエコノミスト

## 概要

- 3月10日パリで刊行された『成長に向けて2010年版』の概説。
- 『成長に向けて』は日本について何を述べているか。成長のための5つの優先課題。
- 日本の「新成長戦略（基本方針）」に関するOECDの視点。

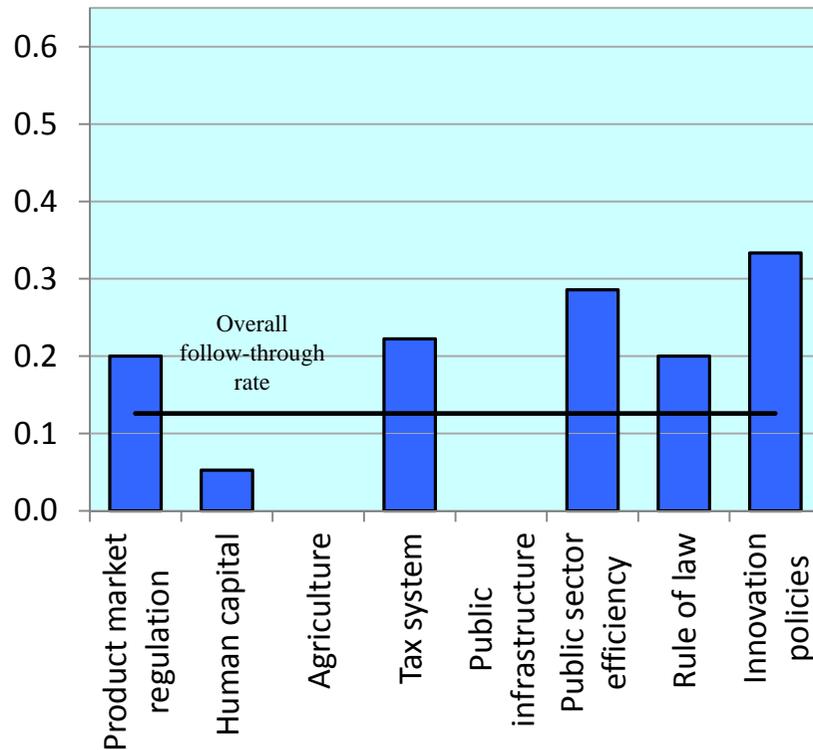
## 『成長に向けて』のアプローチ

- パフォーマンスと政策のベンチマークに基づく定期的な各国横断的な構造的調査
  - － 各国一律の勧告を避ける。
- 主要目標: 1人当たりGDPと生活水準の引き上げ。
- 明確なベンチマーキングに基づく5つの優先的政策課題(うち2つは国別審査に基づいて決定される)。
  - ✓ 労働生産性と労働利用率を高める措置を重視
- 政策勧告の実施状況をモニター。

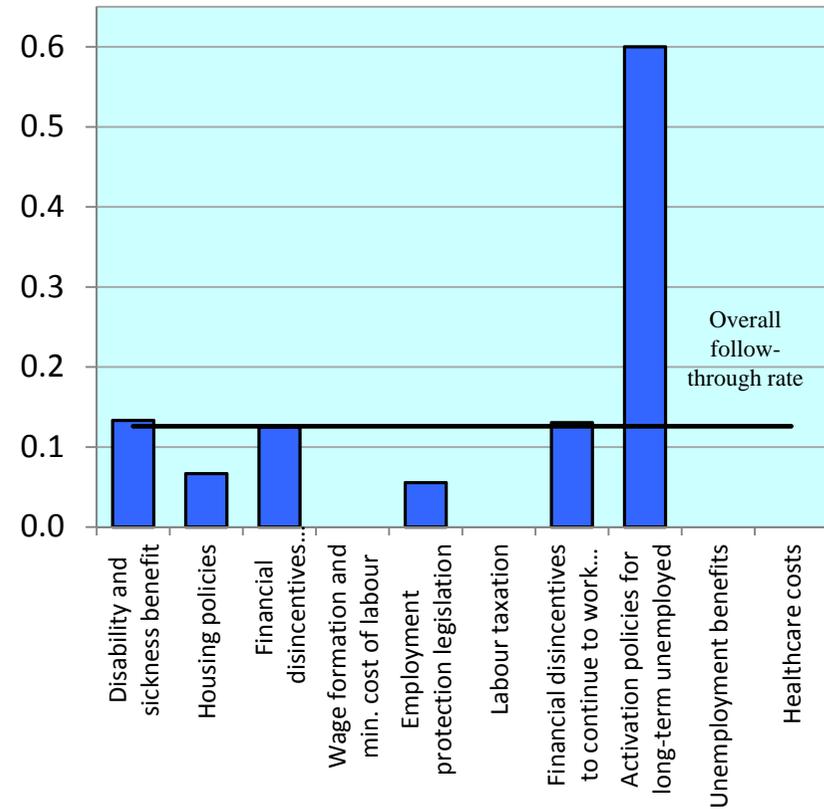
# 『成長に向けて』のフォローアップ 2005年以降の政策分野横断的な勧告

ACTIONS TAKEN

労働生産性を高める措置



労働利用率を高める措置



Source: OECD, *Going for Growth*.

# 『成長に向けて』を OECD加盟国以外にも拡大

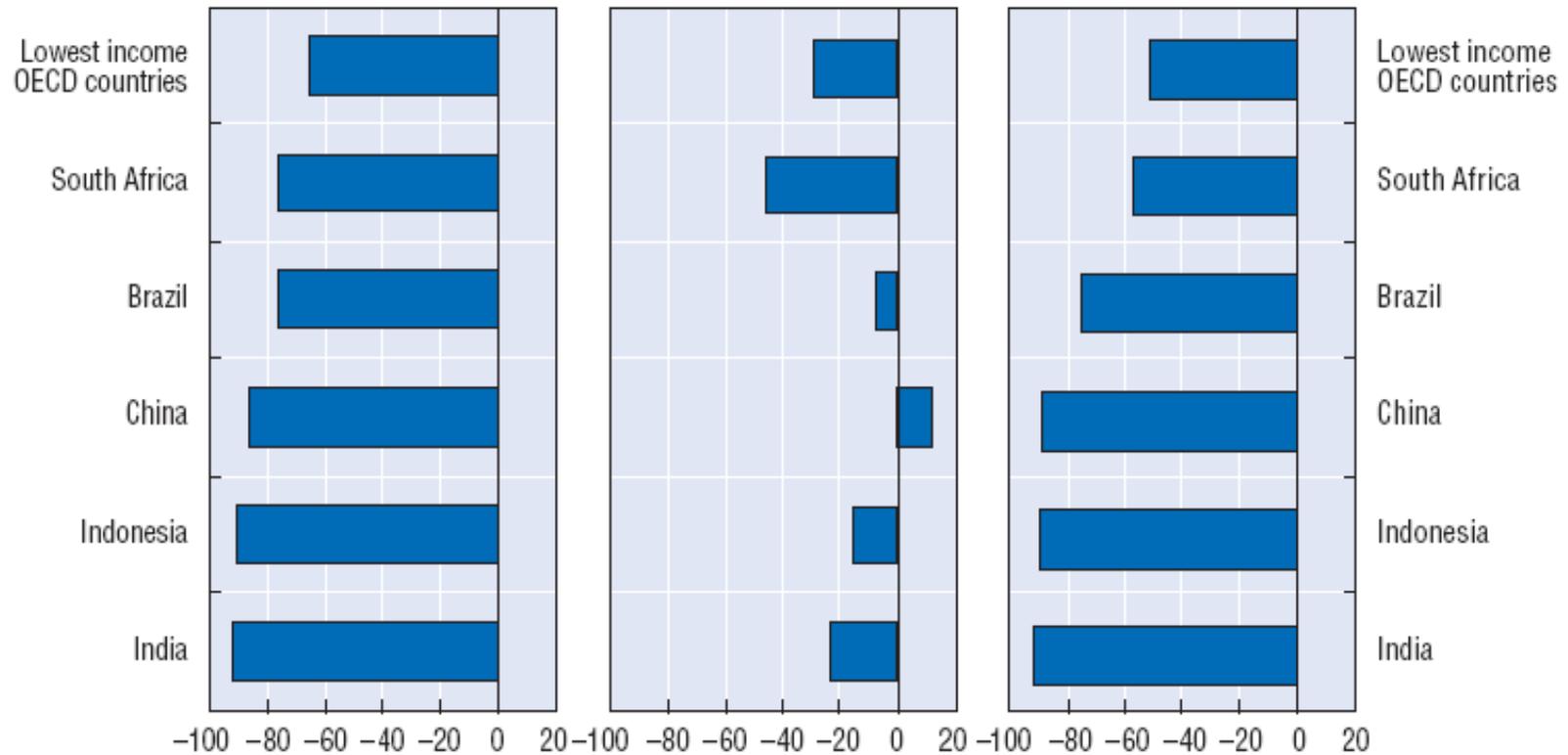
- 2010年版は関与強化国—ブラジル、中国、インド、インドネシア、南アフリカーに関する章を設けている。
  - ✓ G20の全ての国へと拡大する可能性;『成長に向けて』はG20の『成長のための枠組み』に情報を提供。
- 課題: OECDの手法を用いた指標の作成、各手法の調整、新政策領域への拡張。
- 結論: 関与強化国はいくつかの分野(人的資本の蓄積)で大幅な進展を見せているが、労働生産性の格差を縮めるためには製品市場規制、財産権、金融の深化、非正規部門などに課題がある。

# 所得差は大幅な生産性格差を反映している

## OECDの高所得国に対する所得格差の内容

INCOME GAPS

OECDの上位半数国に対する 1人当たりGDPの格差(%)<sup>1</sup>      労働力利用率の格差(%)<sup>2</sup>      労働生産性の格差(%)<sup>3</sup>



Source: OECD, Going for Growth.



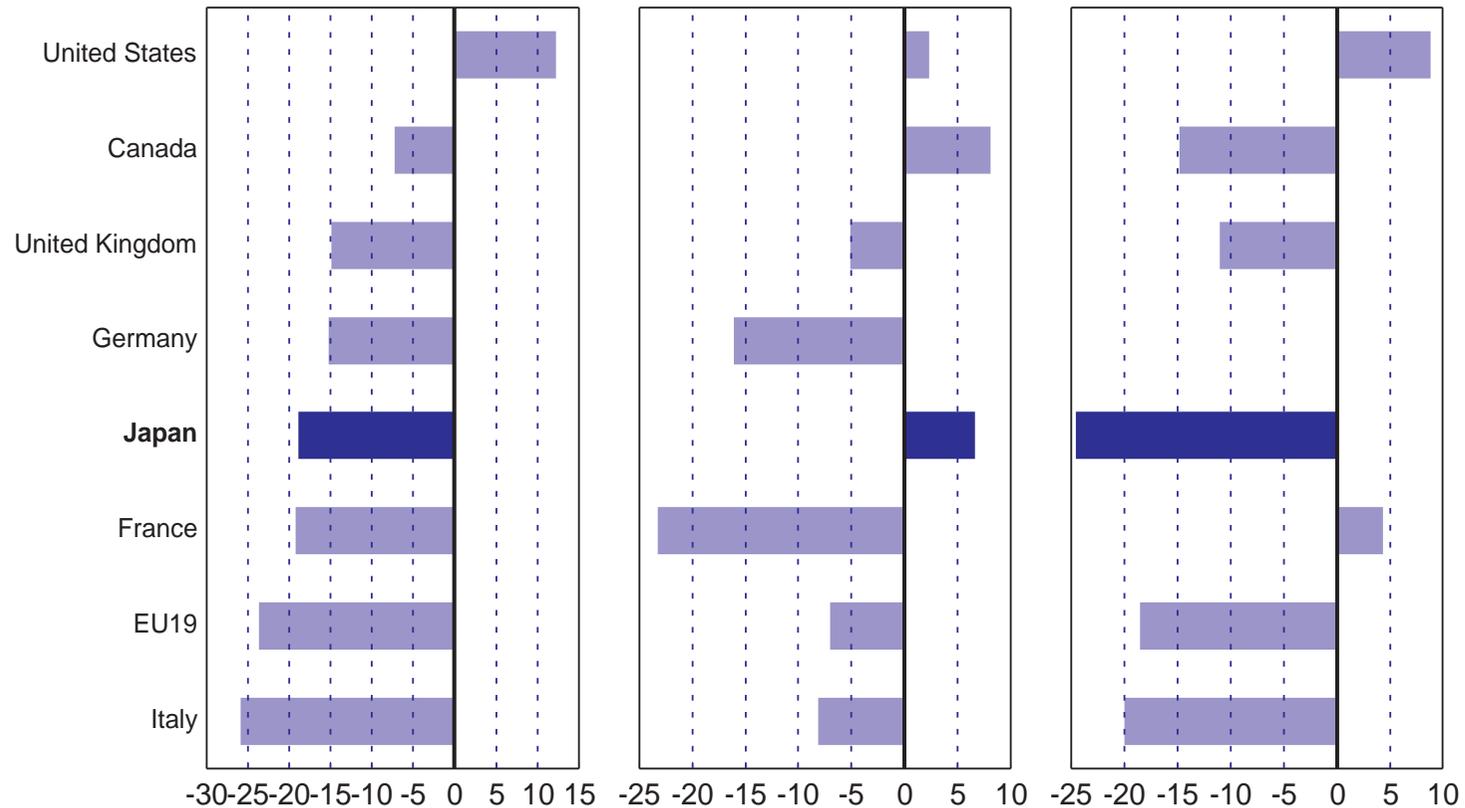
# 日本はOECDの上位国との労働生産性格差がG7で最も大きい

## OECDの高所得国に対する所得格差の内容

1人当たりGDPの格差(%)<sup>1</sup>

労働力利用率の格差(%)<sup>2</sup>

労働生産性の格差(%)<sup>3</sup>



1. Relative to the simple average of the highest 15 OECD countries in terms of GDP per capita, based on 2008 purchasing power parities (PPPs). The sum of the percentage gap in labour resource utilisation and labour productivity do not add up exactly to the GDP per capita since the decomposition is multiplicative.
2. Labour resource utilisation is measured as total number of hours worked divided by the population.
3. Labour productivity is measured as GDP per hour worked.

Source: OECD, *Going for Growth*.

## 2010年版で特定されたOECD諸国の 金融危機後の構造的優先課題

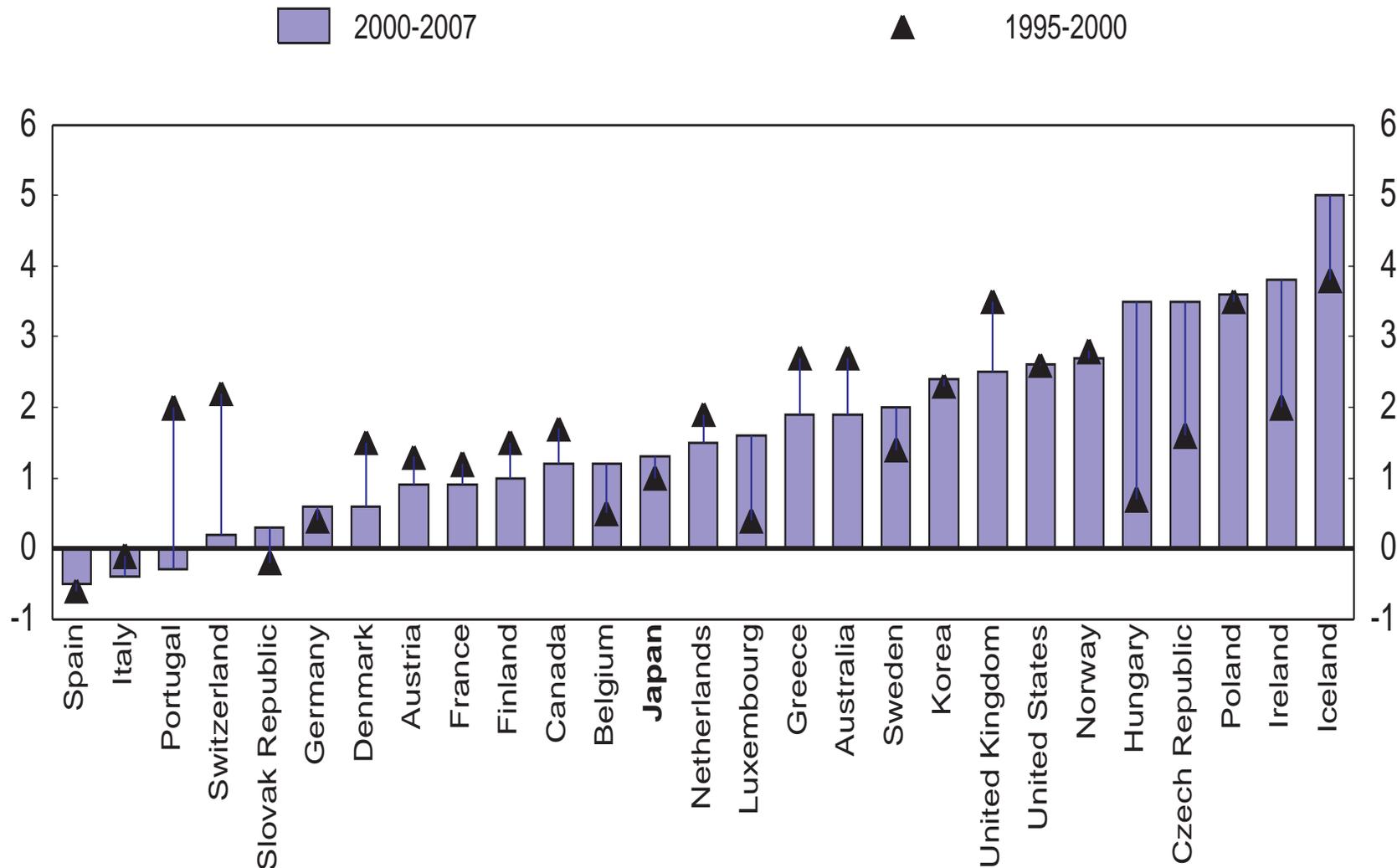
- 金融市場規制を改善する。
- 短期の景気と雇用創出を押し上げるため参入障壁を撤廃する。
- 雇用回復を促進するため雇用保護を緩和する。
- 長期失業者向けのスキルと求職へのインセンティブを高める。
- 長期失業者の労働力からの撤退を促す要因を削減する。

## 『成長に向けて』2010年版 －日本の優先的政策課題

- 競争政策の強化と規制改革の推進によりサービス業の競争拡大を促進する。
- 雇用保護規則の改正により労働市場の柔軟性を高める。非正規雇用への不公正な待遇を撤廃する。
- 間接税・固定資産税への依存度を高め、法人税率を引き下げ、直接税の課税ベースを拡大する。
- 外国投資規制をさらに緩和する。
- 生産を歪め、農家の効率性を促進しない農業保護を削減する。

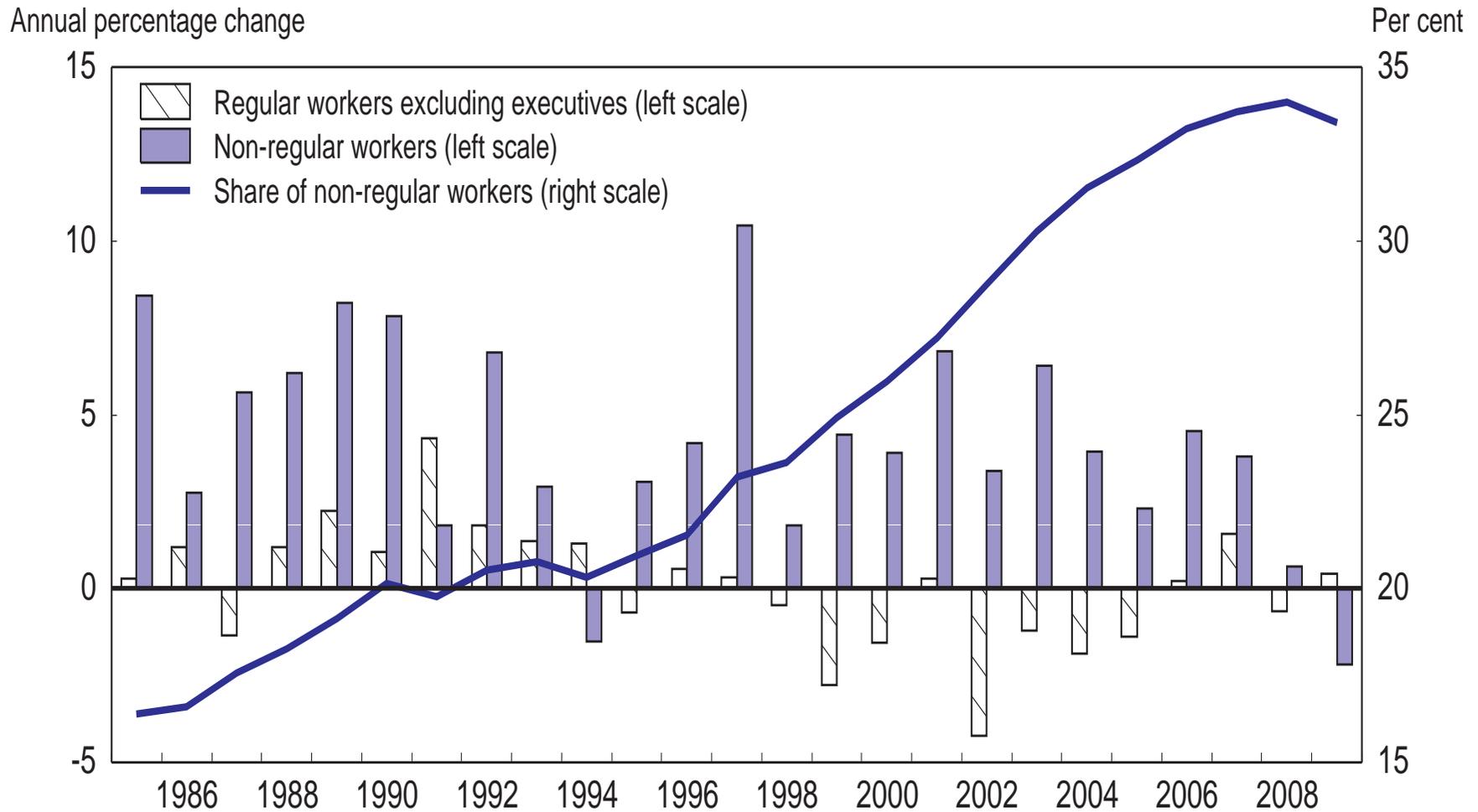
# 日本のサービス分野の 労働生産性の伸びは上位国より低い

JAPAN RECOMMENDATIONS



Source: OECD (2010), STAN Database.

# 日本の非正規労働者比率は急上昇している<sup>1</sup>

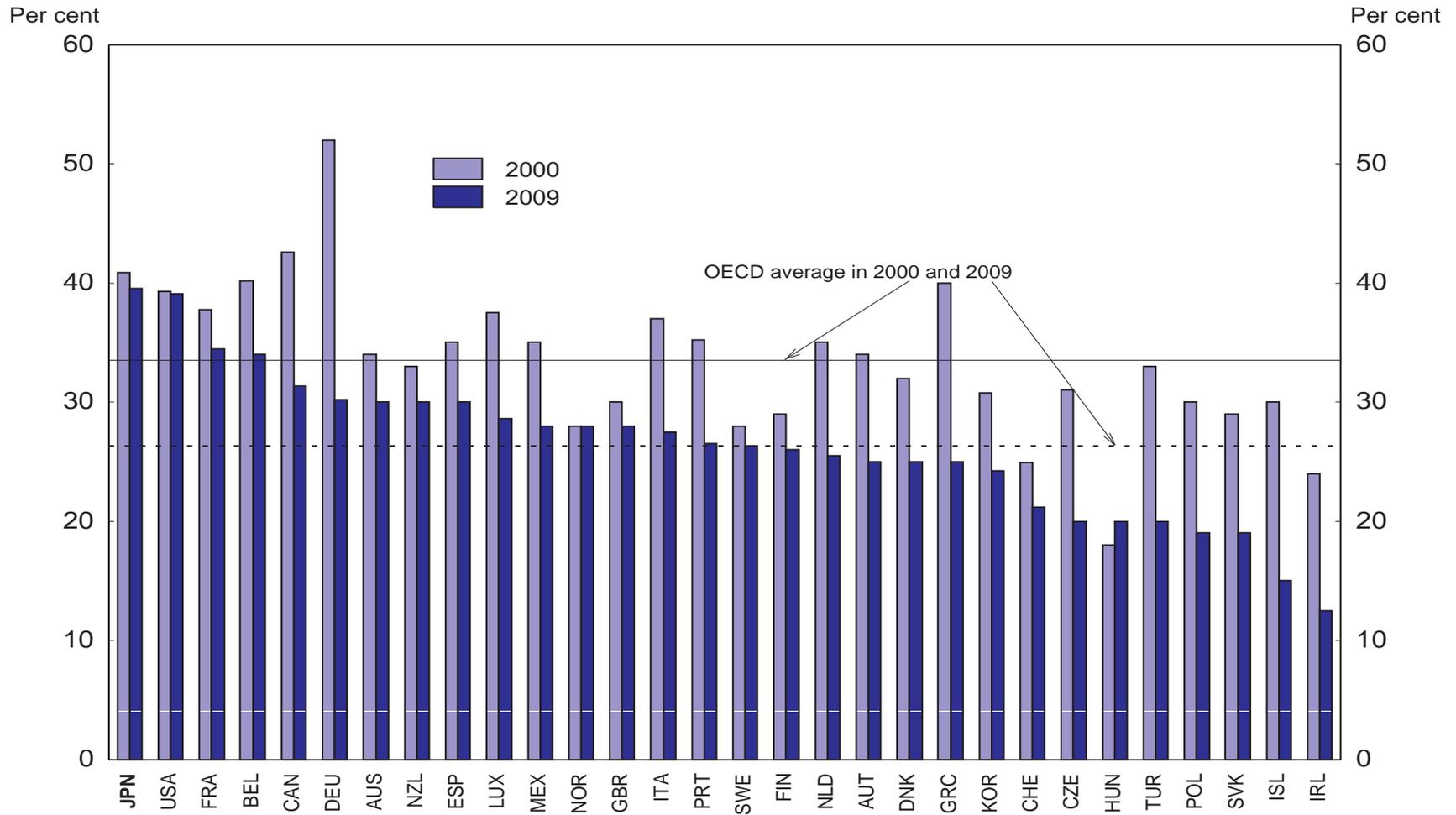


1. Data are for February for each year through 2001 and for the first quarter in 2002 and onward.  
 Source: Ministry of Internal Affairs and Communications, Labour Force Survey.



# 日本の法人税率はOECD諸国で最も高い<sup>1</sup>

JAPAN RECOMMENDATIONS

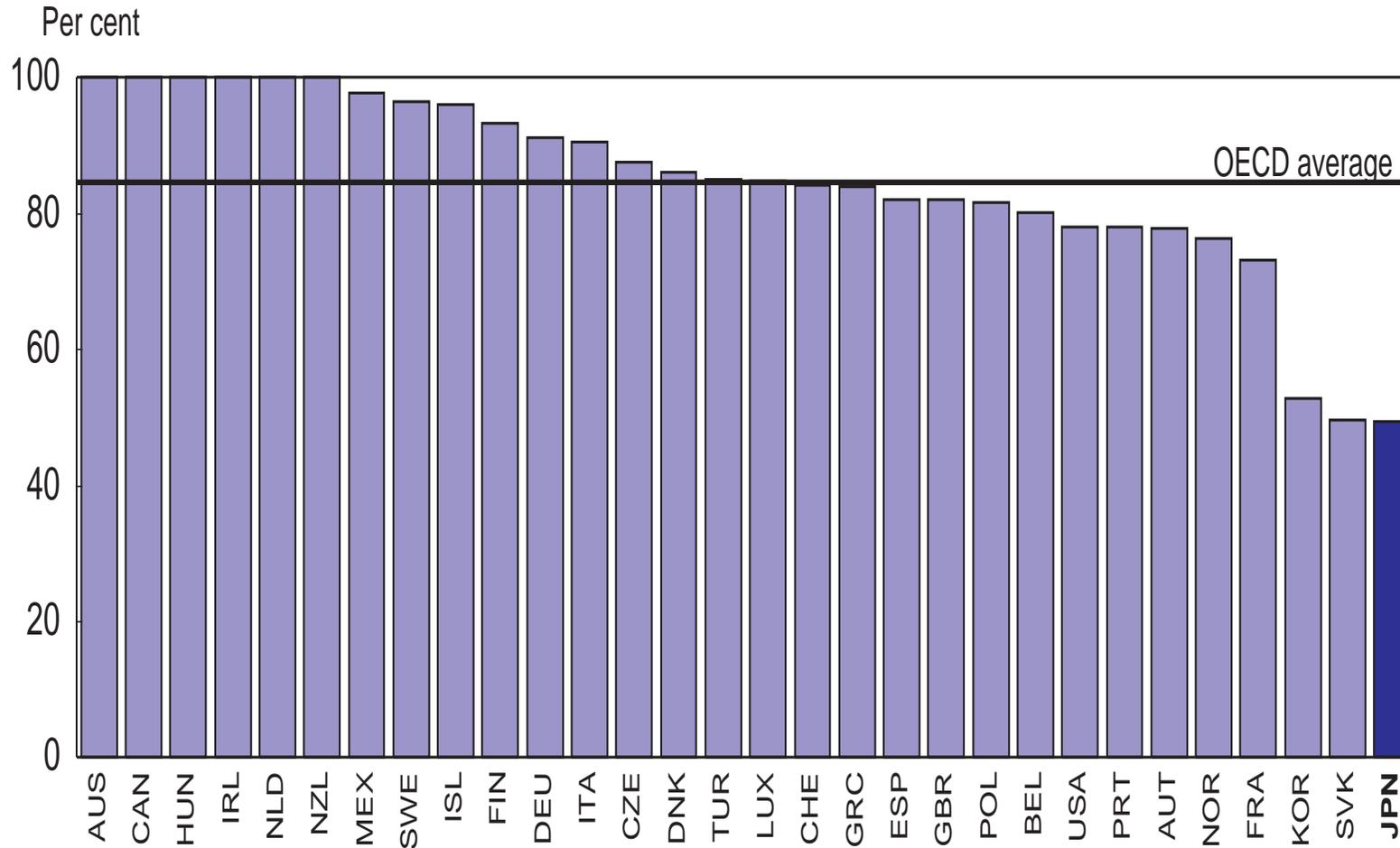


1. Basic combined central and sub-central (statutory) corporate income tax rate. Averages are un-weighted.  
Source: OECD (2010), Tax Database ([www.oecd.org/ctp/taxdatabase](http://www.oecd.org/ctp/taxdatabase)).



# 日本は2008年に所得税率を課される賃金所得の比率がOECD諸国で最も低かった

JAPAN RECOMMENDATIONS

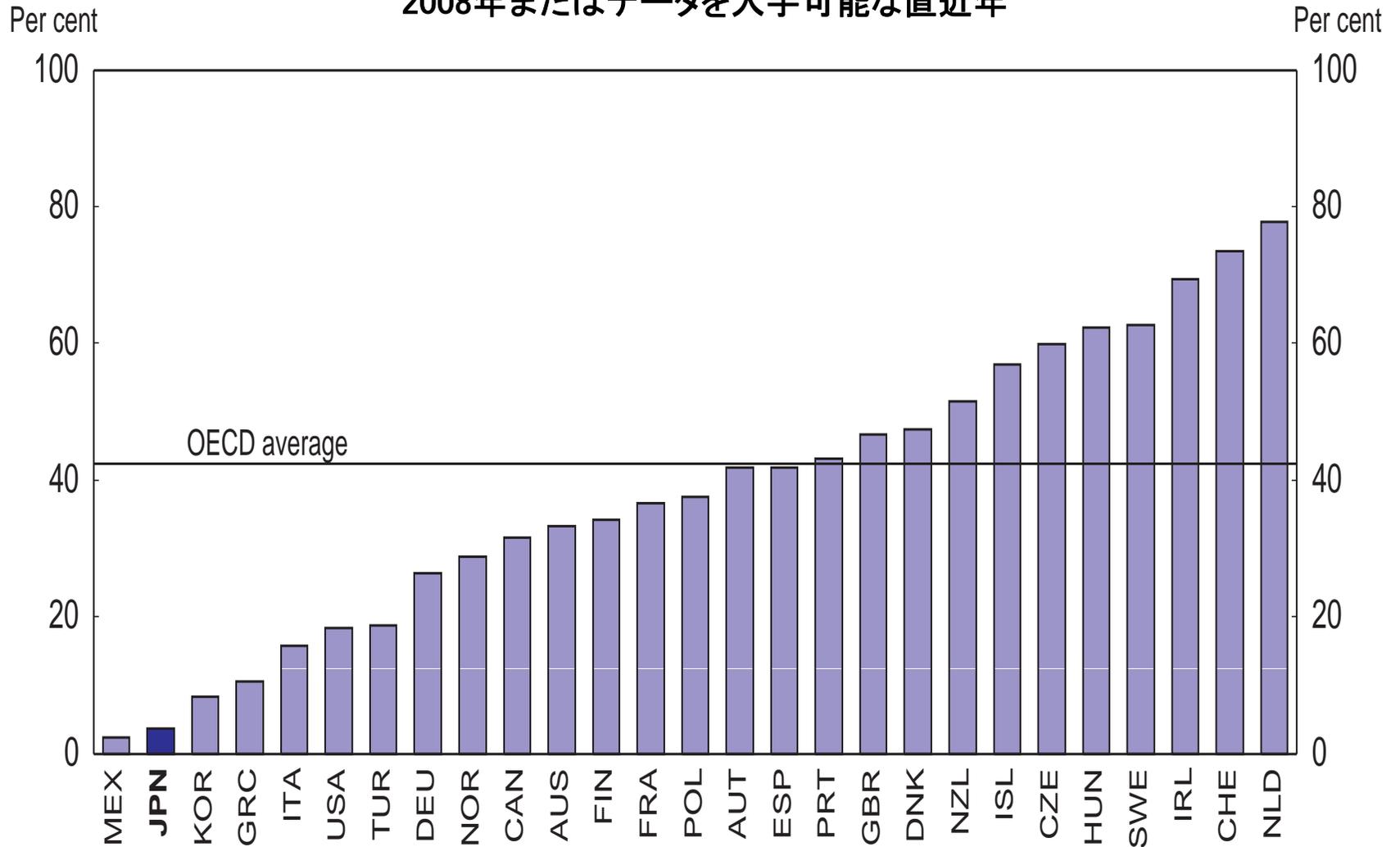


Source: OECD, Taxing Wages 2007-2008 Database.

# 日本は対内直接投資残高のGDP比が OECD諸国で最も低い国の1つ

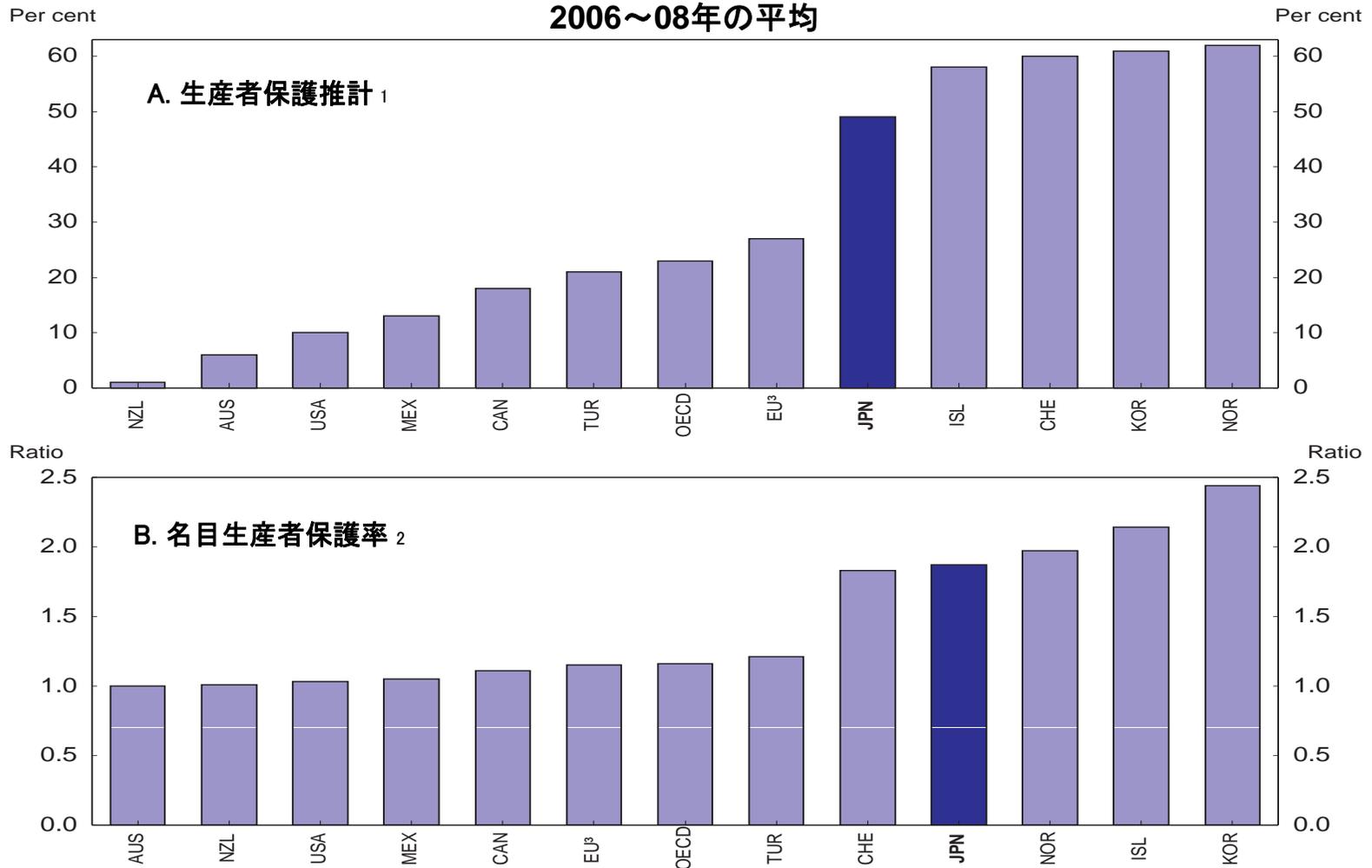
2008年またはデータが入手可能な直近年

JAPAN RECOMMENDATIONS



Source: OECD, Economic Globalisation Indicators Database.

# 日本の農業生産者保護は OECD平均のほぼ2倍



1. The producer support estimate is an indicator of the value of monetary transfers to agriculture resulting from agricultural policies. It is presented as a share of the total value of production at domestic producer prices.

2. The nominal protection coefficient is a measure of market protection defined as the ratio between the average prices paid by consumers and international price.

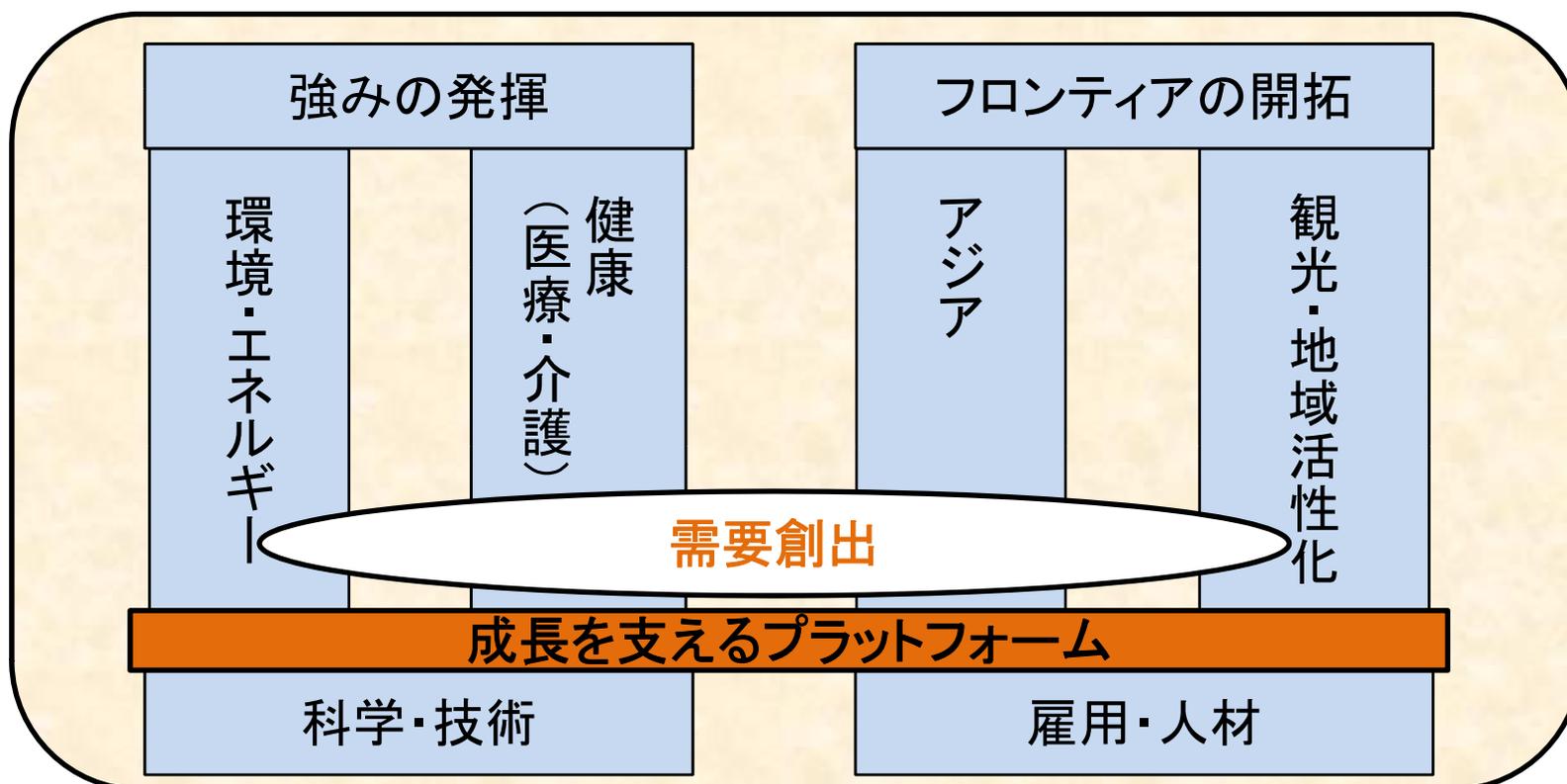
3. EU15 for 1995-2003, EU25 for 2004-06 and EU27 from 2007.

Source: OECD (2009), *Agricultural Policies in OECD Countries 2009: Monitoring and Evaluation*.

## 「需要」からの成長～豊かな国民生活を目指して～

- GDP成長率: 名目3%、実質2%を上回る成長 (2020年度までの平均)
- 名目GDP: 2009年度473兆円(見込み)を 2020年度650兆円程度
- 失業率: 3%台への低下(中期的)

を目指す



## 日本の「新成長戦略(基本方針)」

- 「戦略基本方針」は日本の強みと比較優位を踏まえたもので、環境、健康、観光という3つの主要な潜在的成長源に焦点を絞り込んでいる。
- 「戦略基本方針」は日本の際立った強み、特に人材・研究開発(R&D)への高水準の投資と顕著な教育成果を活用することによる明確かつ大胆な将来ビジョンを提示している。
- 成長を支えるプラットフォームとして科学、技術、イノベーションが「戦略基本方針」で重視されているのは非常に喜ばしい。
- 日本が直面している人口動態上の課題に対処するため、親に対する子供の養育費の助成やその労働力参加を高めるための施策が「戦略基本方針」に盛り込まれているのは適切なことである。
- 「戦略基本方針」が特に大学の自律性を高めることによって高等教育を改革する必要があると強調しているのは正しい。

# 人口動態的要因を考えると、 日本の潜在GDP成長率は比較的低い

年率平均、%

POTENTIAL OUTPUT GROWTH

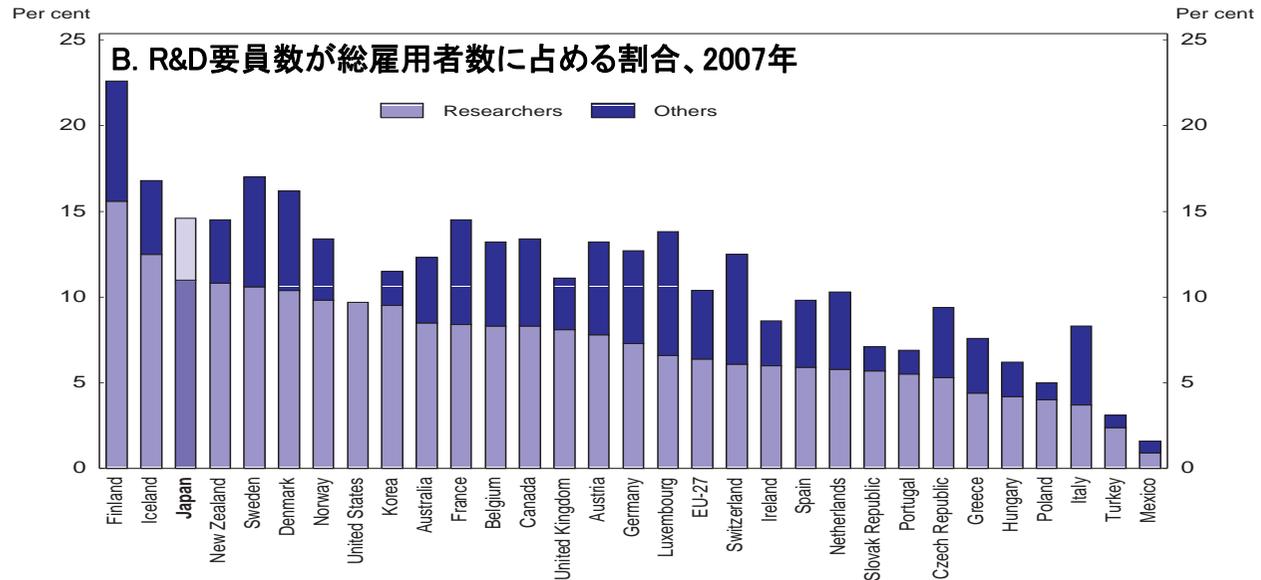
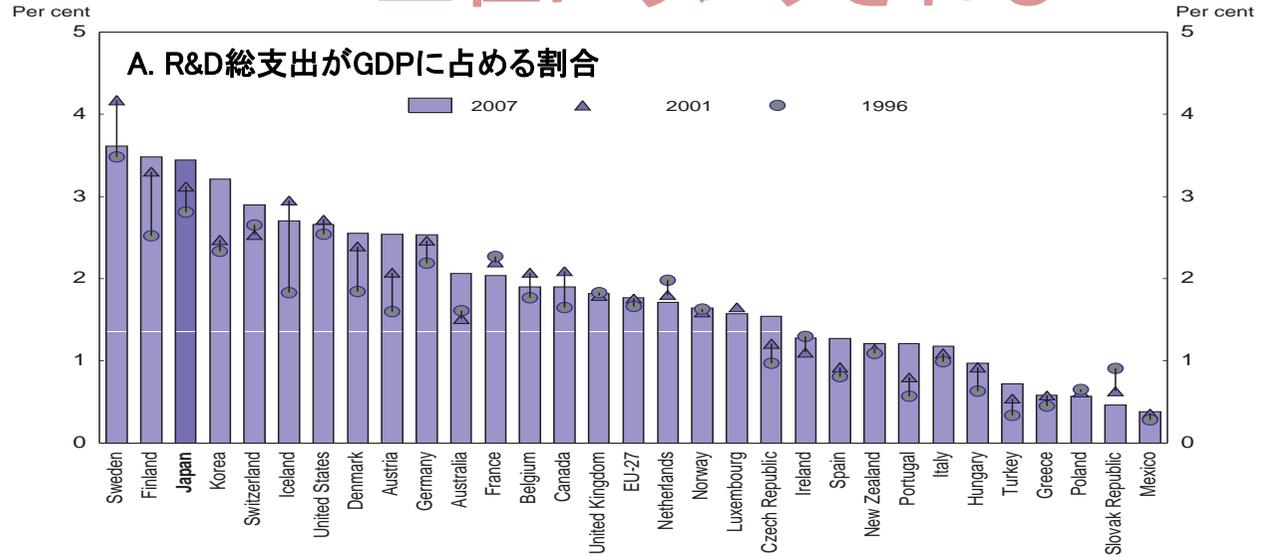
	潜在GDP成長率	潜在雇用成長率	潜在労働生産性成長率 <sup>1</sup>
	2011-17	2011-17	2011-17
Canada	1.6	0.4	1.2
France	1.2	0.0	1.2
Germany	1.3	-0.1	1.3
Italy	1.2	-0.1	1.3
Japan	0.9	-0.7	1.7
United Kingdom	2.1	0.2	1.9
United States	2.2	0.6	1.5
Euro area	1.4	0.1	1.3
OECD average <sup>2</sup>	2.0	0.2	1.7

1. Output per employee.

2. For 24 OECD countries.

Source: OECD Economic Outlook 86 database.

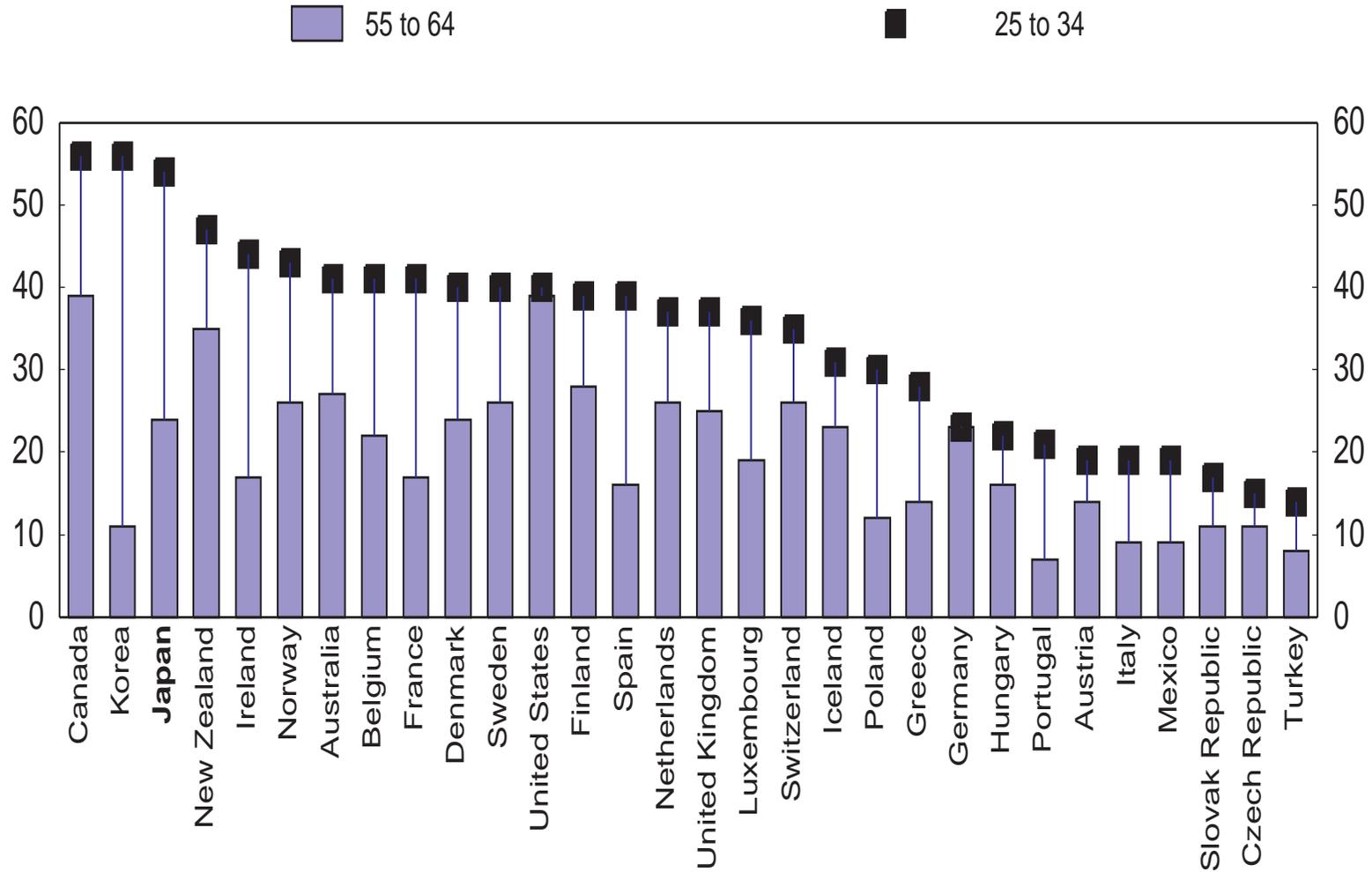
# 日本はR&D費とR&D要員数で 上位にランクされる



Source: OECD, STI Database (2010).

# 日本の2007年の若年層の 高等教育履修者率は高い

JAPAN'S ECONOMIC STRENGTHS



Source: OECD, Education at a Glance 2009.

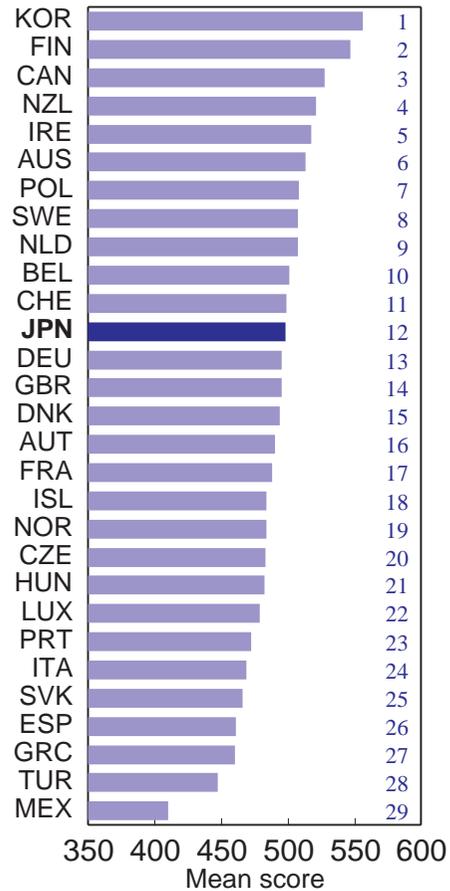


# 日本人生徒は国際学力調査で 高い成績を収めている

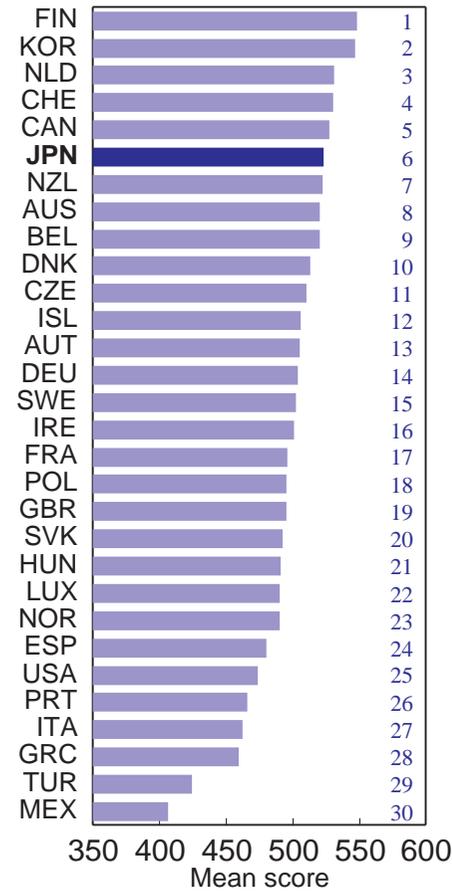
2006年PISA調査(OECD生徒の学習到達度調査)の平均点

JAPAN'S ECONOMIC STRENGTHS

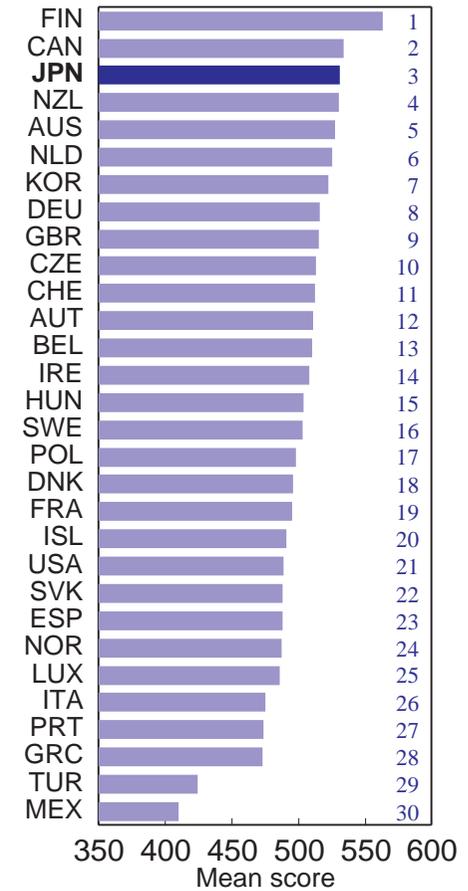
A. 読解力



B. 数学的リテラシー



C. 科学的リテラシー



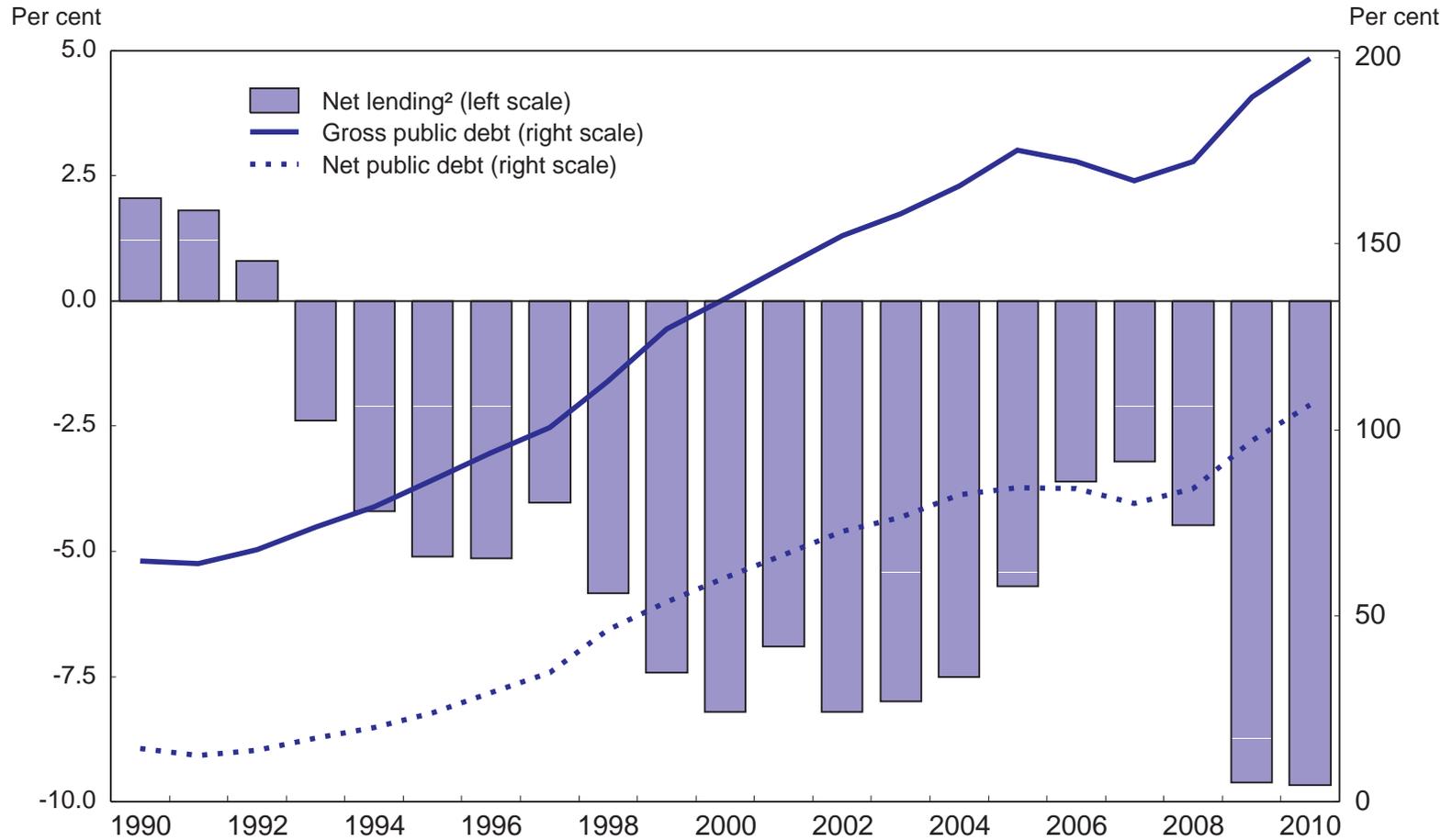
Source: OECD, PISA Results 2006.

## 日本の「新成長戦略(基本方針)」の 全般的方向性に関する懸念

- 『成長に向けて』で特定されている5つのテーマーサービス部門、労働市場の柔軟性、税制改革、外国直接投資、農業保護の削減ーが「戦略基本方針」では扱われていない。
- 「戦略基本方針」は需要を押し上げる規制改革の必要性や生産性の伸び(特に雇用とGDPの70%を占めるサービス業の生産性の伸び)をもっと重視すべきである。
- 企業がイノベーションやグリーン成長に取り組むようにするためのインセンティブをいかに高めるかの議論がほとんどなされていない。
- 「戦略基本方針」は起業や新興企業の成長についてもほとんど重視していない。
- 「戦略基本方針」は需要主導型成長を強調しているが、成長目標を達成するための施策の財政への影響については論じていない。

# 日本の財政悪化は懸念材料

一般政府、GDP比<sup>1</sup>



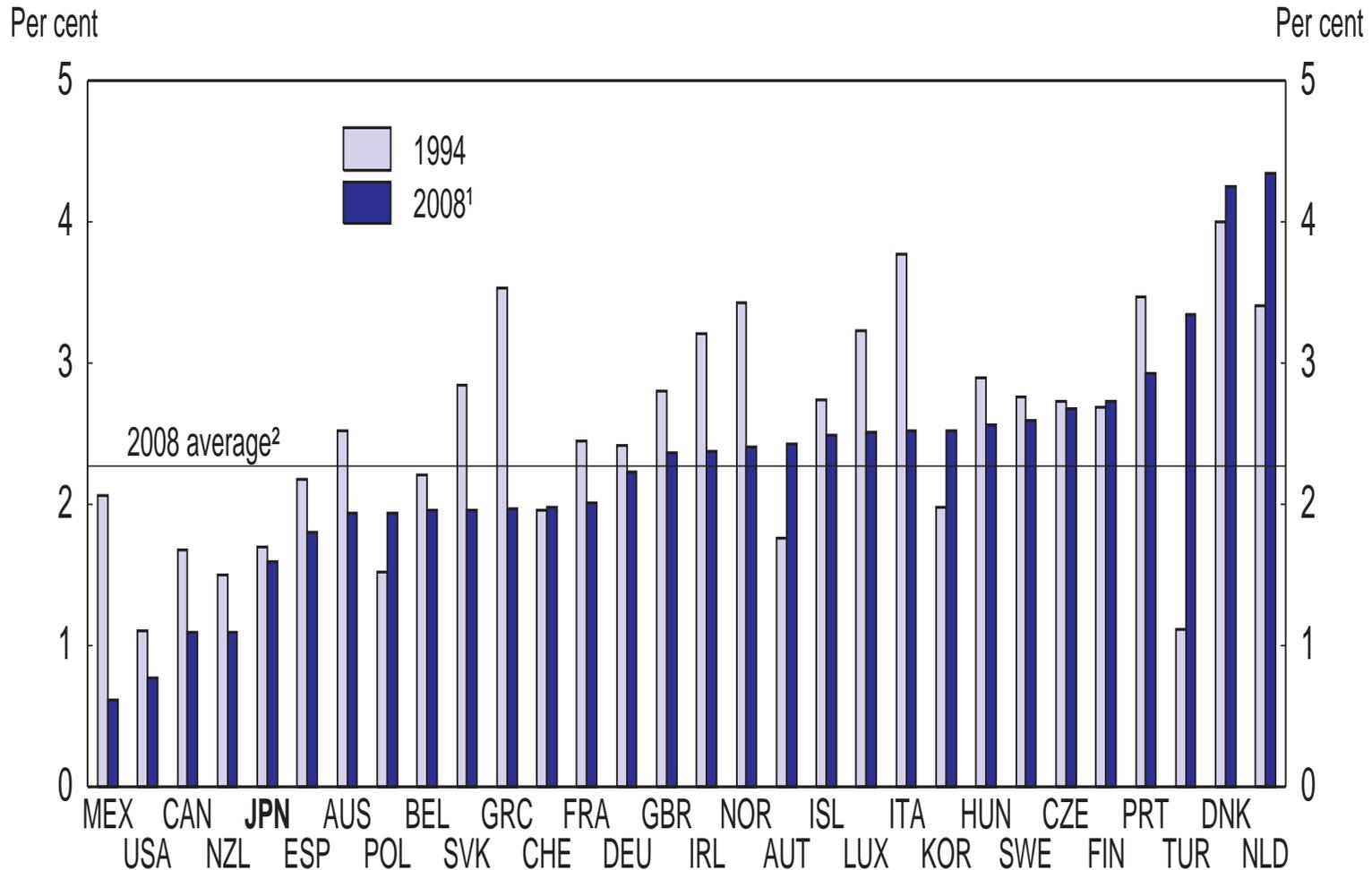
1. OECD estimates for 2008-10.

2. Excludes one-off factors related to the transfer of pension funds, the privatisation of highway corporations and transfers from the FLF Special Account.

Source: OECD, Economic Outlook, N° 85 Database.

# 日本の環境税収は少ない

2008年または直近年のGDP比



1. For Australia, Austria, France, Germany, Greece, Hungary, Iceland, Mexico, New Zealand, Portugal, Spain, Sweden and Switzerland, data correspond to 2007.

2. Arithmetic average. The weighted average is 1.7%.

Source: OECD/EEA, Database on instruments used for environmental policy.

## 「戦略」には子供や家族関連の政策が 数多く盛り込まれている

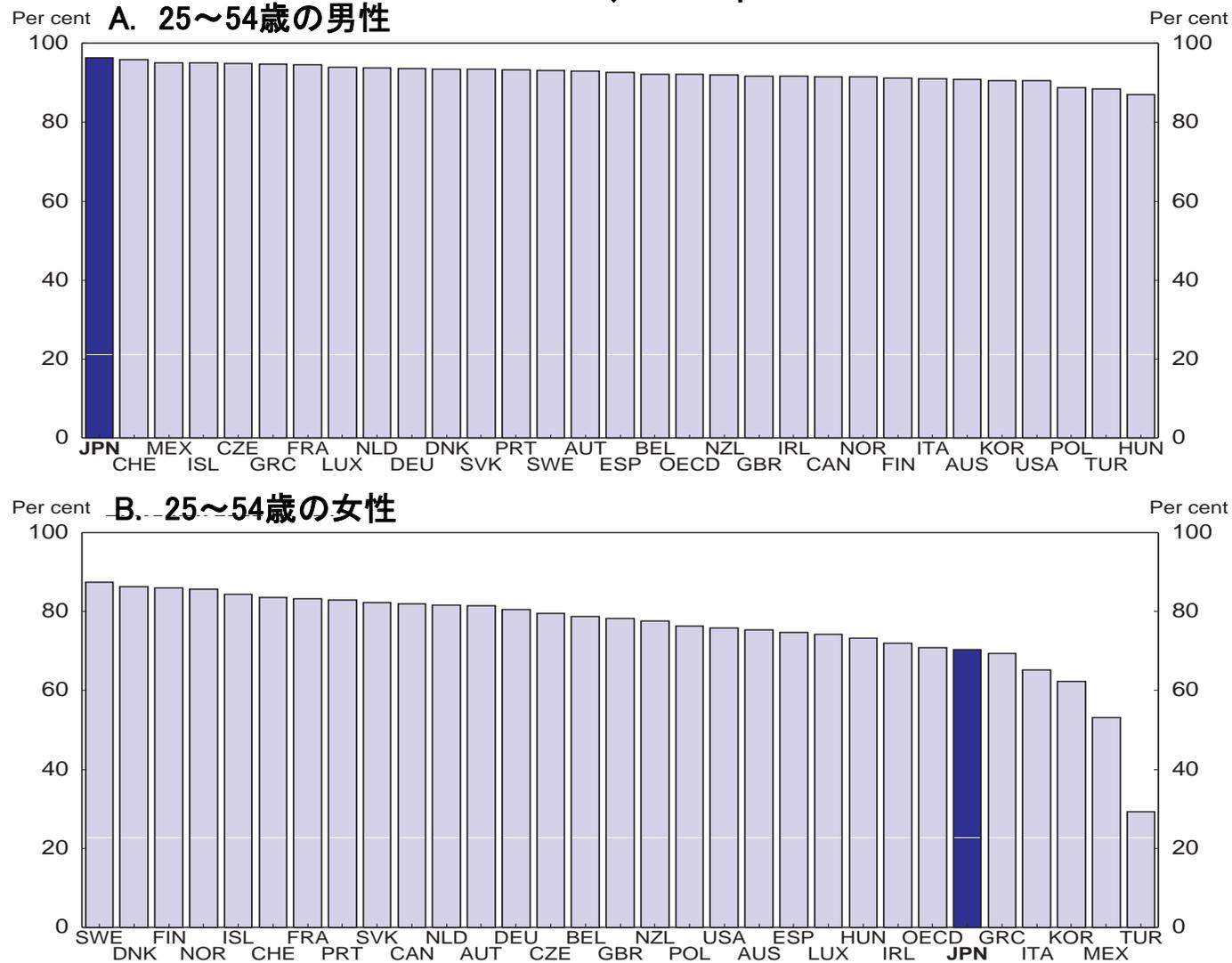
- 子ども手当の支給と公立高校の実質無償化。
- 幼稚園と保育園の一体化推進と2020年までの保育園・学童保育施設の待機児童解消。
- 利用者本位の保育制度に向けた改革を実施し、保育の多様化と量的拡大を図る。
- 育児休業の取得期間・方法の弾力化。

しかし、これらの政策だけでは、出生率の持続可能な上昇という目標を達成し、出産・育児後に働くことを希望する全ての人が仕事に復帰できるようにすることはできないと思われる。



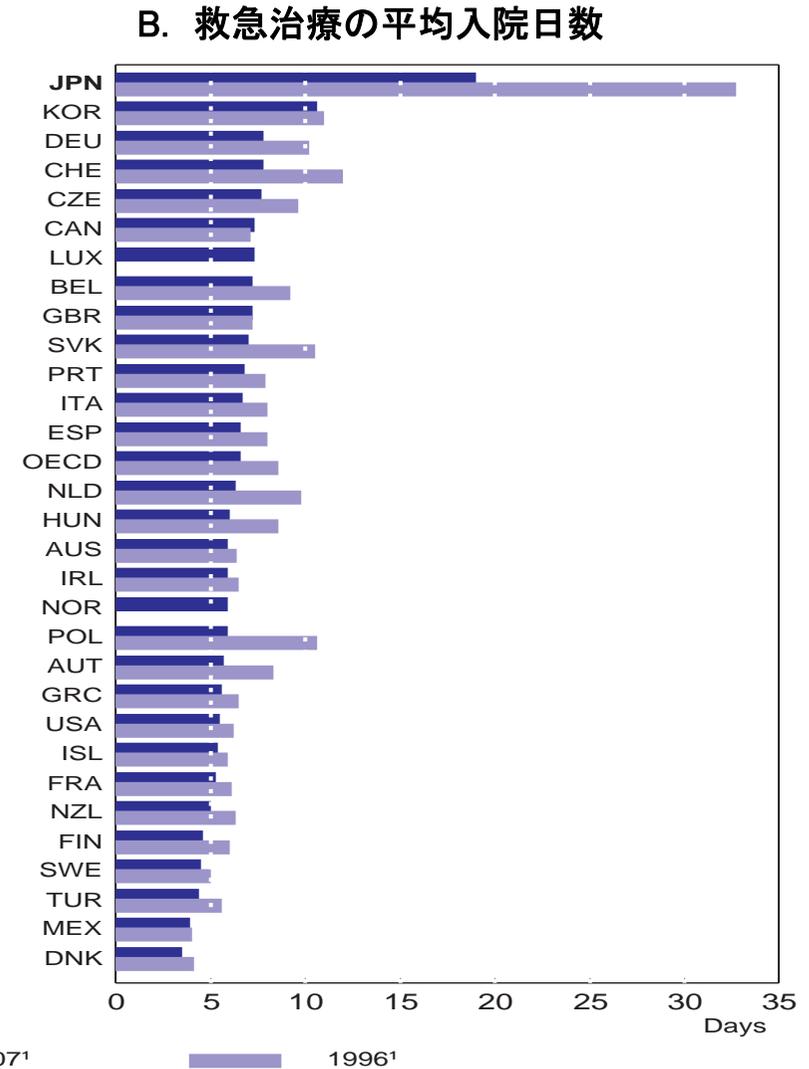
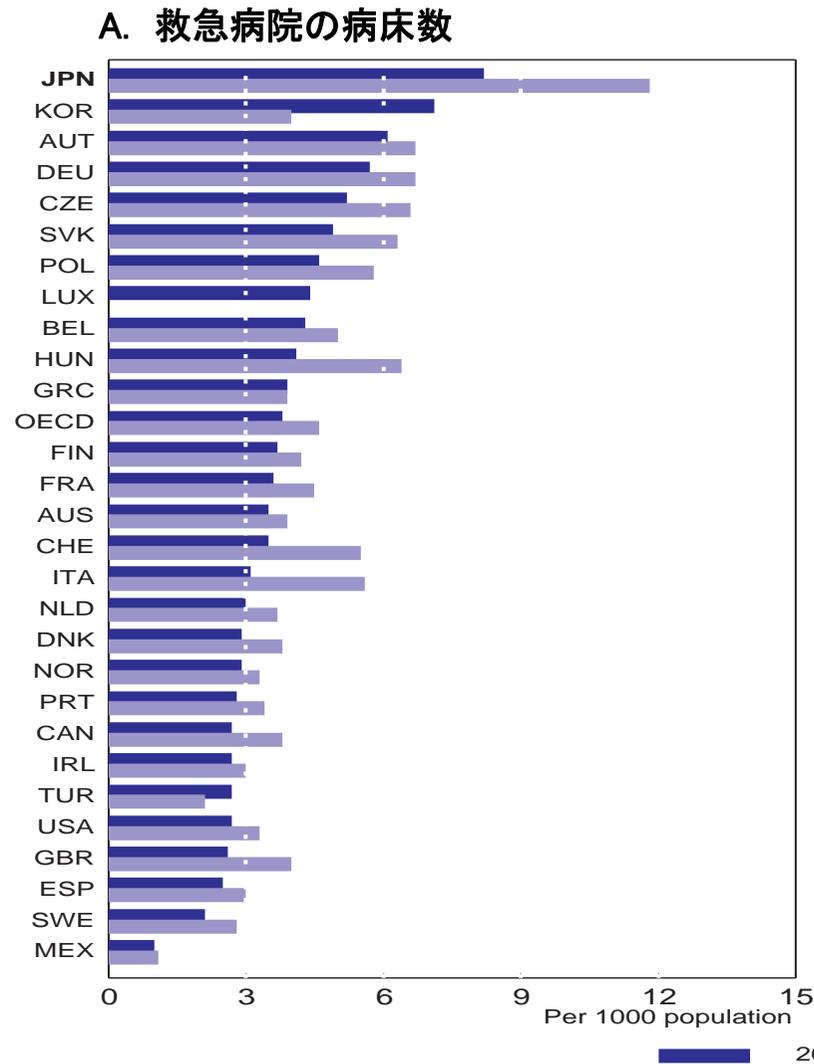
日本のプライムエイジ(25~54歳)の女性の低い労働力参加率を引き上げるためには、出産と子育ての負担を軽減し、仕事と家庭生活をもっと両立可能なものにするための、税、雇用、教育など、多くの分野別政策にまたがる統合的なアプローチが必要である。

%、2008年



Source: OECD (2009), Employment Outlook, OECD, Paris.

医療関連分野が成長分野として特定されているが、  
救急病院は過剰受容に陥っているように思われる。



1. The most recent year for which complete data are available is 2007. For Panel A, data are not available for Iceland and New Zealand.

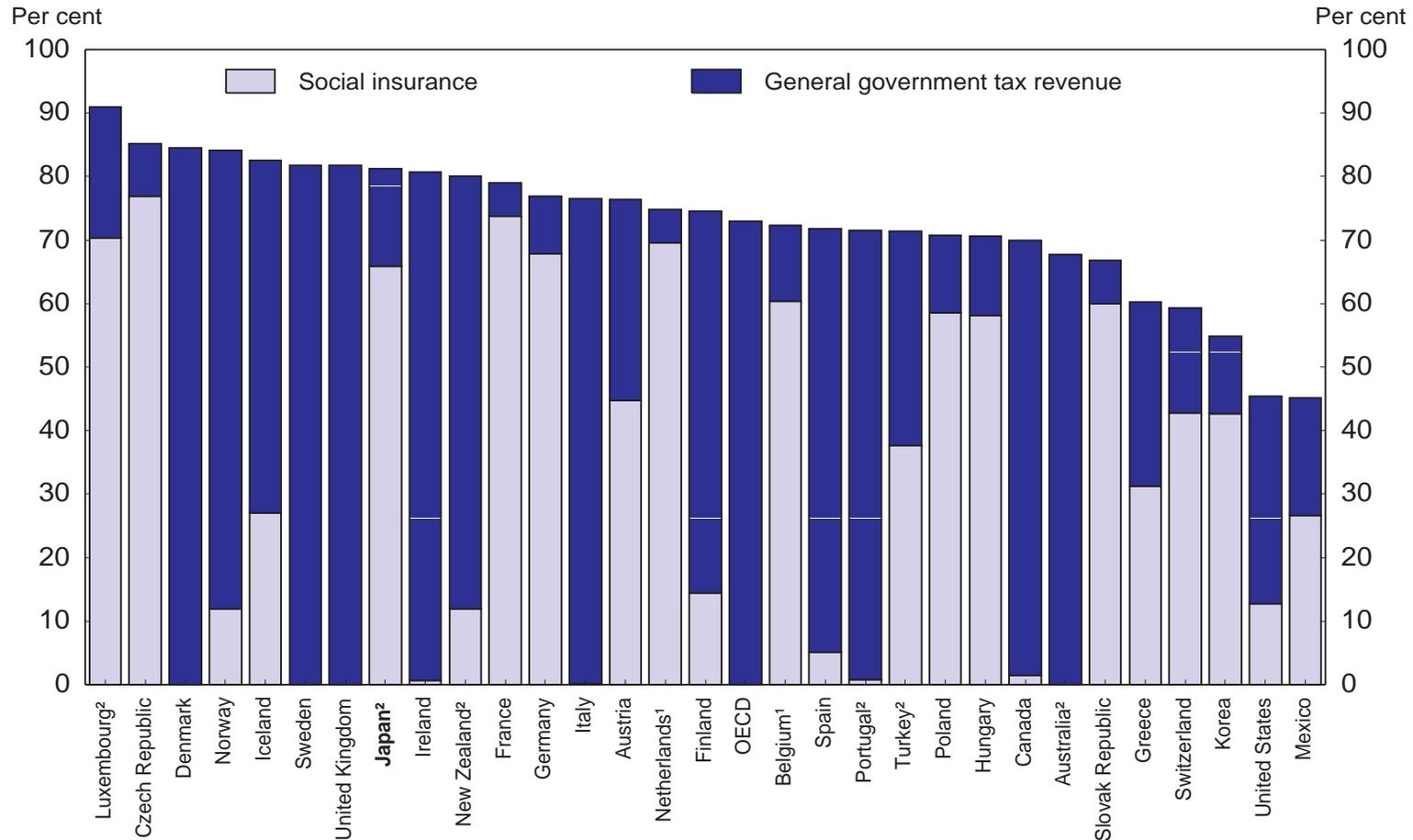
Source: OECD Health Database (2009).



公的部門が医療関連支出の82%を占めていることを考えると、医療関連分野の成長産業化は現行制度の下では財政面に悪影響を及ぼす

### 公的医療関連支出が医療関連支出総額に占める比率、2007年

OECD VIEW OF THE DRAFT STRATEGY



1. Share of current health expenditure.

2. Data are for 2006 for Luxembourg, Japan, New Zealand, Portugal and Australia and 2005 for Turkey.

Source: OECD Health Database (2009).